北海道 釧路東部圏域 総合水産基盤整備事業計画 (R4~R8)

1 圏域の概要

(1) 水産業の概要

(1)圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

当圏域は、北海道太平洋東部海域に位置し、浜中町を範囲としている。

圏域中央には物流の拠点である霧多布港を配し、これを挟むように漁港が位置し、コンブなどの採 藻漁業やサケ定置網漁業、カレイやタラ、ウニなどを対象とした沿岸漁業の生産拠点となっている。

漁業活動の中心的役割を担っている漁業協同組合は、散布漁港に所在する「散布漁業協同組合」と 浜中町の中心部である霧多布地区に所在する「浜中漁業協同組合」である。

②主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

当圏域内における令和元年度の漁業生産は、6,793トン(ほか、霧多布港では沿岸漁業を中心に 3,056.8トン)となっており、主要漁業種類はコンブ漁業で圏域内の71%にあたる4,814トンの水揚げとなっている。

他にも、定置網で漁獲されるサケ、刺し網で漁獲されるカレイ類やタラ類などの魚類、ツブやアサリなどの貝類、ウニやカニ類など多様な魚種の水揚げがあるほか、ウニの養殖も実施されている。

主たる漁獲物であるコンブは近年、漁獲が減少傾向であるが、底質改善(雑海藻駆除)を行うなど資源の回復を図っている。

③水産物の流通・加工の状況

散布漁港は、漁港内に産地市場を有しており、コンブ以外はここに水揚げされ主に圏域内中心に道内に出荷される。琵琶瀬漁港、榊町漁港及び浜中(釧路)漁港で水揚げされたコンブ以外の水産物は、霧多布港に集約され、同じく圏域内中心に道内に出荷される。

圏域内漁獲の大半を占めるコンブについては、漁業者が所有する干場において乾燥され、整形・梱 包された後、札幌方面などに出荷している。

4養殖業の状況

圏域内では、ウニの養殖が行われており、高級商材として主に首都圏に出荷されている。 また、ウニの餌料用コンブも小規模ながら養殖されている。

⑤漁業経営体、漁業就業者(組合員等)の状況

圏域内での組合員数は、この5カ年間で9%程度の減で推移しており、減少傾向ではあるものの、 急激な変化は見られない状況である。

⑥水産業の発展のための取り組み

圏域内はコンブの一大生産漁場となっているが、近年、漁獲が減少傾向にあることから、底質改善 (雑海藻駆除)を実施し、コンブ漁場の維持・拡大を図っている。

また、ウニの天然漁場への種苗放流による資源増大の取り組みや、令和2年度には散布漁港内にウ

二種苗生産施設が整備され、種苗供給体制の強化が図られるなど、ウニ養殖の事業規模拡大に向けた 検討を進めており、安定した水揚げの確保と漁業収入の向上に努めている。

⑦水産基盤整備に関する課題

産地市場を有する散布漁港であるが、屋根付き岸壁が整備されていないなど衛生管理が十分でない 状況である。また、係留施設が耐震機能を備えていないため、地震や津波などの災害後、速やかな漁 業活動再開が困難な状況にある。さらに散布漁港は河川漁港であるため、河川流量や波の進入により 静穏度が悪化することや、漁船の大型化に対応した水深確保が困難なことから外郭施設や係留施設の 整備が必要となっている。

生産拠点である琵琶瀬漁港、榊町漁港及び浜中(釧路)漁港は施設の老朽化が進んでおり機能保全対策による機能の維持が課題となっている。

8将来的な漁港機能の集約化

現状、圏域内の漁港施設に関しては統合、廃止、集約化等、機能再編に係る計画は予定されていないが、今後、漁業情勢を取り巻く環境の変化により対応が必要となった場合は、随時検討していく。

(:	(2) 圏域設定の考え方					
	①圏域タイプ	流通拠点型	設定理由:産地市場を有する散布漁港と地方港湾である			
			霧多布港に水産物が集約され、主に圏域内を			
			中心に道内に出荷されている。また、圏域内			
			で生産された養殖ウニは高級商材として首都			
			圏に出荷されている。			
	2圏域範囲	浜中町	設定理由:流通拠点である散布漁港及び地方港湾である			
			霧多布港に浜中町内の水産物が集約されてい			
			る。また、ウニ養殖が浜中町の火散布沼及び			
			浜中町沿岸域で展開されており、散布漁港、			
			琵琶瀬漁港、榊町漁港に陸揚げされている。			
			・散布漁港:浜中町西側沿岸で漁獲された水産物が集約			
			されている。			
			漁港内に散布漁業協同組合が所在する。			
			・霧多布港:浜中町東側沿岸で漁獲された水産物が集約 			
			されている。			
	③流通拠点漁港	第2種	設定理由:産地市場を有し、年間10億円以上の属地陸揚			
		散布漁港	量がある。また、屋根付き岸壁整備による衛			
			生管理対策や耐震整備による災害時の早期機			
			能回復が計画されている。			
			・利用(登録)漁船: 275 (311) 隻 (R1)			
			・属地陸揚量 : 3,626.0 トン			

		• 属地陸揚金額 : 13.75 億円			
		(周)20年1列亚·0.70 (2) 1			
		・衛生管理計画を策定し、水産流通基盤整備事業に			
		より衛生管理対策として屋根付き岸壁整備や防災			
		減災の観点から岸壁の耐震化等の整備が計画されて			
		いる。			
		・BCP策定済.			
4生産拠点漁港	第1種	設定理由:コンブ等の生産基地として中核的な役割を担			
	琵琶瀬漁港	っており、登録漁船数が50隻以上ある。			
	榊町漁港				
	浜中(釧路)漁港	■琵琶瀬漁港			
		・利用(登録)漁船: 122(176) 隻 (R1)			
		・属地陸揚量 : 1,503.8 トン			
		• 属地陸揚金額 : 4.60 億円			
		・コンブ漁業、刺し網漁業を主体とする。			
		・荒天時、漁船避難場所となっている。			
		■榊町漁港			
		・利用(登録)漁船: 52(63) 隻 (R1)			
		・属地陸揚量 : 1,031.8トン			
		• 属地陸揚金額 : 2.65 億円			
		・コンブ漁業、刺し網漁業を主体とする。			
		・荒天時、漁船避難場所となっている。			
		■浜中(釧路)漁港			
		・利用(登録)漁船: 49 (58) 隻 (R1)			
		・属地陸揚量 : 631.0 トン			
		· 属地陸揚金額 : 1.54 億円			
		・コンブ漁業、刺し網漁業を主体とする。			
		・荒天時、漁船避難場所となっている。			
⑤輸出拠点漁港	設定なし	設定理由:			

(令和元年)

圏域の属地陸揚量		9,850トン
	うち霧多布港	3,057トン
圏域の総漁港数		4漁港
圏域で水産物の水揚		1 港湾
実績がある港湾数		

圏域の登録漁船隻数		852隻
	うち霧多布港	244隻
圏域内での輸出取扱量	0トン	

⑥「養殖生産拠点地域」について

釧路東部圏域内では、浜中町の火散布沼及び浜中町沿岸域においてウニの養殖業が営まれており

散布漁港、琵琶瀬漁港、榊町漁港を陸揚漁港とする釧路東部養殖生産拠点地域が含まれている。 浜中産養殖ウニは高級商材として主に首都圏に出荷されている。

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	釧路東部養殖生産拠点地域
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における	ウニ
主要対象魚種	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における	53. 4トン
魚種別生産量(収穫量)(トン)	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における	310百万円
魚種別海面養殖業産出額(百万円)	

2 圏域における水産基盤整備の基本方針

- (1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化
 - ①拠点漁港等の生産・流通機能の強化
 - 生産・流通機能の強化

散布漁港(流通拠点漁港)では、危害要因を排除し、衛生管理体制を向上させるために屋根付き岸壁の整備が計画されている。

また、総合的管理体制の確立については、関係者の衛生管理意識の向上や施設の効果的運用を 図るためにソフト施策を講じていく必要があることから、地元の二一ズや水産業を取り巻く当圏 域の情勢を勘案しながら検討を進める。

②養殖生産拠点の形成

散布漁港の施設整備が進められており、外郭施設整備による港内静穏の向上や災害時の早期機能 回復に向けた防災・減災対策の整備が計画されている。また、大型漁船に対応した係留施設整備に 伴い、養殖に従事する小型漁船の係留利用調整が可能となることで、施設利用効率の向上や施設の 安全利用が図られる。

- (2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保
 - ①環境変化に適応した漁場生産力の強化

当圏域で漁獲される回遊性魚種のサケ、マス、サンマは、海洋環境の変化等により近年記録的不 漁が続いている状況にあり、地域経済に与える影響が大きく、地域水産業不安定化の一因となって いる。

一方、資源管理や漁場の整備等により地区の主要な地先資源であるカレイ類、タコ類、アサリの 漁獲量は安定傾向にあるほか、コンブ漁場となっている藻場が広く分布している。

この状況を踏まえ、一部減少が見られる藻場の造成や機能の低下した干潟造成を行うことで、コンブやアサリの漁場として機能する水産環境を整備するとともに、海洋環境の変化等による影響を踏まえて沖合にはヤナギダコの産卵礁を整備することで、資源管理等の取組が行われているカレイ類等の育成 ・生息環境づくりを行い、水産生物の生活史に配慮し環境変化に対応した漁業生産力の強化を図る。

②災害リスクへの対応力強化

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など大規模地震・津波の発生が切迫し、また台風・低気圧災害の頻発化・激甚化による漁港関係施設の被害が増大傾向となる中で、陸揚げから流通に至る地域水産業の安全確保と、被災後の早期再開を可能とする対策を講じる。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

圏域内では主要魚種であるコンブが乾燥・整形後に札幌方面に出荷されること、また、養殖ウニも出荷数量が限られているうえ、ほぼ首都圏に出荷されていることから所得向上には繋がるものの漁村魅力発信には至っていない。このため、地元ではポスターやパンフレット作成やホームページの活用により情報発信に努めている。引き続き既存の取り組みを継続・発展させることで交流人口の増や水産物の付加価値化による所得向上を目指す。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

水産業に従事する多様な担い手による様々な活動が支障なく継続できるよう適宜対策の検討を進めていく。

3 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
散布	流通機能強化	水産流通基盤整備事業	散布漁港	第2種	0

流通拠点漁港である散布漁港については、水産流通基盤整備事業による施設整備が進められており 漁船の大型化に対応した岸壁新設や衛生管理対策として屋根付き岸壁の整備が計画されている。

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
散布	養殖拠点	水産流通基盤整備事業	散布漁港	第2種	0

散布漁港において外郭施設や係留施設の整備が進められており、港内静穏度の改善や係留施設の利 用調整が図られることから、安全で効率的な港内航行や陸揚作業が可能となり、ウニの養殖業におい ても円滑な施設利用が見込まれる。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
北海道太平洋東部	環境変化、資源管理、藻場・干潟	水産環境整備事業
浜中町	藻場・干潟	水産多面的機能発揮対策

沿岸にコンブ漁場となる藻場やアサリ漁場となる干潟を造成するとともに、沖合に地区の主要な水産物の一つであるタコ類の産卵礁を造成することで水産環境の改善を図る。産卵礁の設置によりソウハチやクロガシラガレイ、種苗放流を行っているマツカワを含むカレイ類やタコ類、ホッケ、タラ、

スケトウダラの生息の場づくりを行い、これら魚類の生活史を考慮した沿岸から沖合までの一体的な 整備により、水産資源の回復・増大を図り、地域の漁業生産力を強化する。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
散布	早期再開	水産流通基盤整備事業	散布漁港	第2種	0

地震や津波などの災害発生後も速やかに水産業の再開が可能となるよう、係留施設の耐震化整備による防災対策を講じる。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

圏域内では主要魚種であるコンブが乾燥・整形後に札幌方面に出荷されること、また、養殖ウニも出荷数量が限られているうえ、ほぼ首都圏に出荷されていることから所得向上には繋がるものの漁村魅力発信には至っていない。このため、地元ではポスターやパンフレット作成やホームページの活用により情報発信に努めている。引き続き既存の取り組みを継続・発展させることで交流人口の増や水産物の付加価値化による所得向上を目指す。

また、現在、具体的な施策は計画されていないが、漁港機能の集約・分担の可能性の模索や漁港の「海業」への活用等、既存ストックの有効活用について関係者と検討する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

当圏域では、養殖ウニの殻剥き、コンブ干しなどの作業に家族総出で当たるなど、女性や高齢者 若年層の従事者も多い。また漁業協同組合の女性部や青年部では漁港清掃などの地域活動も盛んに 行われている。

今後、高齢化など年齢階層の変遷が迫る中で、これらの活動に支障が生じる懸念もあることから 状況に応じた対策の検討が必要となる。

4. 環境への配慮事項

- ・漁港内の航行に必須である標識灯について、小型太陽光パネルで電力供給できる仕様に順次更新 している。
- ・漁業者が漁船の更新や機関換装をする際には、「競争力強化機器導入事業」や「水産業競争力 強化漁船導入緊急支援事業」を活用し、操業経費の削減を図っている。

5. 水産物流通圏域図 別添のとおり

